

身近な外国人住民との異文化間交流促進 に向けた授業実践と評価

～小学校生活科「まちたんけん」の単元を事例として～

西尾幸一郎*・立石 生羽**・今井紗良々***・山本 東建****

Practice and Evaluation of a “Life Environment Studies” Class Including
Interaction with Foreign Residents: A Case Study on the “Search in the Town”
Unit Given to 2nd Grade Elementary Schoolchildren

NISHIO Koichiro*, TATEISHI Ikuha**, IMAI Sarara***, YAMAMOTO Token****

(Received September 29, 2023)

本研究の目的は、小学校生活科の単元の中で地域に暮らす外国人住民との異文化間交流を取り入れた授業実践を行い、その教育的効果を検証することであった。交流前後にアンケート調査を実施し、外国人に対するイメージや好感度、交流意欲がどのように変化したかをテキストマイニングと対応のあるt検定により分析した。その結果、直接の交流を通して、児童の外国人に対するステレオタイプが払拭され、外国人や生活文化の多様性や人となりなどについて多くの気づきがあったことが伺えた。また、外国人に対する好感度や交流意欲が有意に高まっていることがわかった。このことから、本単元の「地域の人々や場所に親しみや愛着をもつことができるようにする」というねらいについてもある程度達成できたものと考えられる。

1. 研究の背景と目的

1-1. 多文化共生社会での偏見・差別の現状

2022年6月時点で日本に暮らす外国人住民は約296万人であり、その数は2012年からの10年間で90万人以上も増加している¹⁾。国籍・地域別にみると、大半が中国やベトナム、韓国、フィリピンといったアジア諸国であり、全体の75%以上を占める。また、外国にルーツを持ち日本で生まれ育った子どもの数も増加の一途をたどっている²⁾。日本がすでに多文化共生社会であることを身近に感じられる機会も多くなってきた。

多文化共生社会において、外国人住民は日常生活の中で支援を受けるだけの存在でなく、共に地域を創っていく担い手でもある。実際に外国人住民や外国人コミュニティの活動が、地域の活力の源泉となり、特色のある豊かな地域を形作っている事例も少なくない³⁻⁵⁾。外国人住民が自治会やまちづくりなどでリーダーシップを発揮し、周囲を巻き込んで地域の課題解決に取り組んでいる事例もみられるようになった^{6) 7)}。また、行政からも

外国人の視点を取り入れた地域づくりは注目されており、地域づくり協力隊などに外国人住民を任命し、地域の新たな魅力の創出や情報発信などで積極的に活用しようとする試みも行われている⁸⁻¹⁰⁾。

その一方で、同じ地域に住んでいても、言葉や宗教、文化の違いが外国人と日本人の間に摩擦や対立をもたらし、外国人の人権が侵害されるケースも数多くみられる。(株)サーベイリサーチセンターが実施した調査¹¹⁾によると、6～14才の子どもを持つ在留外国人の60.0%が「学校で子どもがいじめにあった」と回答しており、その理由としては「日本人と習慣が違うため」や「髪の色や体格」という回答がおおよそ半数を占めた。東京弁護士会外国人の権利に関する委員会が実施した調査¹²⁾でも、外国にルーツをもつ人の6割以上が、自身の身体的特徴を理由に警察官から職務質問を受けたことがあると回答している。また、ヘイトスピーチと呼ばれる特定の民族や国籍の人々を排除する差別的言動が深刻な社会問題となっている^{13) 14)}。

* 山口大学教育学部 〒753-8513 山口市吉田1677-1, nishio@yamaguchi-u.ac.jp.

** フリーランス, *** 奈良市立登美ヶ丘小学校, **** 山口大学教育学部付属光小学校

1-2. 児童における偏見的な態度の形成

民族的、人種的、国家的な偏見は、幼児期の早い段階で形成されると言われている¹⁵⁾。RaabeとBeelmann¹⁶⁾は児童・青少年における年齢による偏見の変化に関する世界各国の研究報告113件をメタ分析し、偏見は幼児期(2~4才)から学童期前期(5~7才)の間で増加し、その後、学童期の前期から中期(8~10才)ではわずかに低減する傾向がみられるが、学童期後期(10才以上)になると、年齢による偏見の変化はほとんど見られなくなることを明らかにした。また、とりわけ学童期の前期から中期への移行期(7~10才)は、偏見的態度を形成する上で身の回りの環境からの影響を受けやすい時期であり、この時期に、自分とは異なるソーシャル・グループに属する様々な人々とポジティブな交流をし、偏見を減少させることが思春期以降の発達を考える上で非常に重要であると指摘している。

子どもたちは成長する過程で、社会的少数派グループが多数派グループと比べて不利に扱われるような状況を何度となく目撃する¹⁷⁾。このような経験から、少数派グループを否定的に、多数派グループを肯定的に捉えがちであるが、学校内で少数派グループと少しでも交流する機会があると、学童期以降に偏見が低減する傾向がみられる¹⁶⁾。一方で、異なるグループに属する人びとと一緒に過ごす機会がない場合、相手に対して不安感や違和感を抱き¹⁸⁾、将来的にも異なるグループと交流することを避けるようになる可能性がある¹⁹⁾。このことから、日本社会において社会的少数派グループに属する外国人住民と小学校低学年の児童が交流する機会を積極的に設けることが非常に重要であると考えられる。

1-3. 生活科における異文化理解教育の実践

小学校生活科は、児童の生活圏を学習の対象や場とし、それらと直接関わる活動や体験を重視し、具体的な活動や体験の中で様々な気づきを得て、自立への基礎を養うことをねらいとしてきた。平成20年改訂の学習指導要領では、活動や体験を一層重視するとともに、気づきの質を高めること、幼少期の教育との連携を図ることなどについて充実が図られた。各小学校においても、身近な人々、社会及び自然等との直接関わることや気付いたこと・楽しかったことなどを表現する活動を大切にする活動が盛んにおこなわれており^{20) 21)}、それらの成果は中央教育審議会答申でも高く評価されている²²⁾。一方で、社会科や理科、総合的な学習の時間をはじめとする中学年の各教科等への接続が明確ではないことなどが課題として挙げられており、平成29年の学習指導要領の改訂では、言葉と体験を重視した前回の改訂の上に、幼児期の教育とのつながりや小学校低学年における学習との関係性、

中学年以降の学習とのつながりも踏まえ、具体的な活動や体験を通して育成する資質・能力(特に「思考力、判断力、表現力等」)が具体的にできるよう見直すことが求められている²³⁾。

上記のような学習指導要領の改訂を受けて、2020年から中学年で新たに導入された外国語活動への接続を意識した生活科の授業実践が盛んに行われるようになった。例えば、千葉県浦安市²⁴⁾では、生活科の授業時数年間70時間のうち14時間分を外国語活動に充てることで、低学年から外国語に慣れ親しみ、3年生からの外国語活動に滑らかな接続を実現させるための試みが行われている。また、中島と三島²⁵⁾は、外国語でのコミュニケーション能力を高めていくためにも、身近な事象について考えたり、調べたりする生活科での学びの方法を通して、子どもたち一人ひとりの気づきをもとに、コミュニケーションを図ろうとする主体的な態度を養うことが重要であるという視点から、授業デザインの改善に取り組んでいる。

生活科では1993年頃から異文化理解教育に関わる様々な実践が行われてきた^{26) 27)}。磯田²⁸⁾は、これらの実践事例を概観した上で、生活科はすべての単元の中で、国際理解の学習内容と関連付けた授業を実践できる可能性があること、あそび、衣食住、学校、家族、植物といった学習材を子どもたちが暮らす地域と関連づけ、外国と比較することや結びつきを知ることで学びをさらに深められること、地域に暮らす外国人と交流することが、国際教育の観点からも重要であることを指摘している。

以上のような視点をふまえた上で、本実践では、生活科「まちたんけん」の単元の一環として、地域社会で暮らしている外国人住民と交流し、互いの文化について学び合う機会を設定する。本稿では、このような活動が、子どもたちの外国にルーツのある人々への親しみや交流意欲、彼らの文化への興味関心にどのような影響を与えるのかについて検討した結果を報告する。

2. 授業実践とその評価方法

2-1. 授業の概要

(1) 実践対象と実施時期

対象者は、山口県にある附属A小学校2年生クラスの児童29名であった。異文化間交流では、外国人住民として、山口県のY大学で日本語を学ぶ韓国人留学生にゲストティーチャーとしての協力を依頼した。その選定理由は、調査対象地域における外国人住民を国籍・地域別で見ると、韓国が34.6%と最も多いにも関わらず¹⁾、地域の子どもたちと韓国人の結びつきが交流する機会がほとんどなかったことや、日本語能力が日本語能力試験(JLPT)のN2レベルであり、日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語がある程

度理解することができること、将来は子どもたちに日本語を教える教師になりたいと考えており、小学生とのコミュニケーションに慣れていることなどであった。

授業は、本時（異文化間交流）を第2著者が担当し、それ以外を学級担任が担当した。また、本時では、留学生が児童の発表で分からないことがあれば補足で説明するために日本人大学生1名がサポートについた。なお、交流にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web会議システム（zoom）を用いて遠隔形式にて行った。実施時期は2022年12月であった。

(2) 単元計画及び実践の概要

分析対象とする生活科の単元は「まちたんけん（12時間構成）」である。これは、小学校生活科学学習指導要領「ウ 地域への愛着」の内容であり、「地域の人々や場所に親しみや愛着をもつことができるようにする」ことをねらいとしている。本実践（異文化間交流）は単元末に2時間計画で実施した。本時の目標は「自分たちが生活しているまちの様子を発表する活動を通して、自分たちが住む地域の良さを捉えることができる」、「外国人住民との交流を通して、日本と他国の文化の違いに気づくことができる」ことであった。単元全体の計画及び実践の概要を表1に示すとおりである。

本単元では、児童は4、5人1組のグループに分かれて以下のような学習活動を行った。第1次では、学校の周りにあるものや場所について話し合い、探検したい場所を班ごとに決めさせた。第2次では、地域の歴史資料

館や飲食店、漁港、コミュニティセンターなどを訪問し、職員の方々にヒヤリング調査を行った。そして、その成果をまとめ、プレゼンテーション資料を作成した。第3次では、前時で作成した資料の内容を外国人住民にもわかりやすく伝えるにはどうすればいいかを話し合い、プレゼンテーションの練習を行った。そして、本時（異文化間交流）では、まず、外国人住民（韓国人留学生）に韓国の文化や生活習慣について紹介してもらった。その後、児童はグループごとにまちたんけん調べた内容を発表し、外国人住民から感想や気づきなどを聞かせてもらった。最後に、クラス内で本単元のふり返しを行い、自分たちの地域の魅力として発見したことについて話し合わせた。



図1 授業の様子

表1 単元計画及び実践の概要

時間	小単元名	主な学習活動
第1次	たんけんの計画を立てよう (4時間)	<ul style="list-style-type: none"> 学校の周りにあるものや場所について話し合う。 班ごとに探検したい場所を決める。 探検先で、どんなことを知りたいか話し合う。
第2次	まちたんけんへ出かけよう (5時間)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史資料館や飲食店、漁港などを訪問し、職員の方々にヒヤリング調査を行う（まちたんけん）。 まちたんけん調べたことを整理し、プレゼンテーション資料を作成する。
第3次	わかったことをしょうかいしよう (3時間)	<ul style="list-style-type: none"> 前時で作成した資料の内容を外国人住民にわかりやすく伝えるにはどうすればいいかを話し合い、プレゼンテーションの練習を行う。 まとめたことを地域の外国人住民へ発表し、コメントをもらう（本時:異文化間交流）

2-2. 研究方法

(1) 調査方法

本実践による教育的効果を検討するために、児童29名に対して異文化間交流の前後にアンケート調査を実施した。なお、調査票の配布と回収は学級担任が行った。調査内容は以下の通りである。

①外国人に対するイメージ

児童が外国人に対してどのようなイメージを持っているのかを調査するため、「外国人と聞いて、どんな人をそうぞうしますか」という質問に対して、自由記述による回答を求めた。なお、児童が記述した文章の文字数は交流前が平均28.2字 (SD=14.8)、交流後が平均23.3字 (SD=13.1) であった。

②外国人に対する好感度と交流意欲

気持ち温度計を用いて児童の外国人に対する好意度と交流意欲を測定した。質問は「外国や、外国の人のことをどう思いますか」というものであった。この質問に対して、2つの指標（好感度：だいきらい (0℃)～だいすき (100℃)、交流意欲：なかよくしたくない (0℃)～すごくなかよくしたい (100℃)) を2本の温度計で表し、児童は各温度計の内部を好きな色で塗りつぶすことにより評定を行った。

(2) 分析方法

自由記述の分析には、樋口²⁹⁾の開発したKH Coderを用いた。具体的手順としてはテキストデータの形態素分析を実施し、頻出語（複数回出現する語）の抽出、特徴語の分析、コーディングによる分析を行った。なお、データ整理として、「外国人」と「外国の人」、「いろいろな」と「いろんな」など異なる表現が混在している語句や、「ちゃ色」「かん国」といった平仮名交じりで表記された語句を「外国の人」や「いろんな」、「茶色」などに一本化させるといった表現の統一を行った。

また、抽出した語と語間のつながりをみるために共起ネットワーク分析を行った。共起ネットワーク図では文章内での関連が深い語を線で結び可視化することができる。分析では、出現数による語の取捨選択に関しては最小出現数を2に設定し、描画する共起関係の絞り込みにおいては描画数を60に設定した。そして、KH Coderのコンコダンス機能により、抽出された単語が、分析対象レポート内でどのように使用されているか前後の文脈を確認した。

気持ち温度計の分析では、塗りつぶされた長さをその指標の評定値とした。交流前後の評定値の変化を調べるために対応のある t 検定を行った。統計的有意水準は5%と設定し、統計解析にはSPSS Statistics 29.0を使用した。

3. 結果と考察

3-1. 外国人に対するイメージ

(1) 頻出語の分析

外国人に対するイメージに関する記述のテキストデータについてテキストマイニングを行った。交流前の回答から抽出された語句の総数は457であり、その中で助詞や助動詞など一般的に用いられる語句を除いた使用語は200であった。また、何種類の語句が含まれているかを表す異なり語は111であり、そのうちの使用語は68であった。

交流後の回答から抽出された語句の総数は326であり、その中で助詞や助動詞など一般的に用いられる語句を除いた使用語は157であった。また、何種類の語が含まれているかを表す異なり語は105であり、そのうちの使用語は67であった。交流前後で出現回数が多かった上位10語を表2に示す。

上位10位以内の抽出語に注目すると、「人」「しゃべる」「ちがう」「色」「はだ (肌)」の5語は交流前後に共通して見られ、交流前の記述における頻出上位語は交流後の記述でも頻繁に用いられる傾向がみられた。交流前後で比べると、交流前には「目 (5位)」「はだ (6位)」「かみの毛 (9位)」といった身体的な特徴に関する語が多かったが、交流後にはこうした語が減少し、「やさしい (5位)」「えらい (11位)」といった人物の評価に関する語が増加している。

表2 抽出語リスト (上位10位)

交流前		交流後	
抽出語	出現数	抽出語	出現数
人	31	人	22
しゃべる	13	ちがう	13
えい語	11	しゃべる	10
色	11	はだ	7
目	8	やさしい	6
はだ	7	ことば	5
外国の人	6	色	5
かみの毛	5	日本	5
ちがう	5	日本人	4
茶色	5	かん国	3

※表中の■で示した語は、上位10位内で交流前後に共通して見られたものを示す

(2) 特徴語による分析

交流前後の回答における文章の特徴を捉えるために特徴語を分析した結果を表3に示す。この表では、それぞれの語と交流前・後との関連をあらわすJaccardの類似性測度で値が大きい順に10語ずつがリストアップされている。

交流前では、「人」が最も特徴的な語句として抽出された。また、「えい語」「しゃべる」といった言語に関わる語句や「目」「かみの毛」「茶色」「みず色」といった身体的特徴や色彩に関する語句が特徴的であった。KH Coderのコンコーダンス機能により該当語の前後の文脈を確認したところ、「かおが茶色でふつうにえい語をしゃべっている人」、「日本人は目のまくが茶色だけど外国人は目のまくがみず色のようにになっているからです」、「はだがちやいろの人」、「かみのけがいろいろな色の人」、「目の色はあおくて、せの高い人だとそうぞうします」、「あたまの色が金色だったり、すごく大きな人や力もちがいます」といった記述が確認できた。

交流後では、「ちがう」が最も特徴的な語として抽出された。また、「ちがう」だけでなく「にる（似る）」という類似点を示す語句も特徴語としてあがっている。その他には、「やさしい」「えらい」といった人物の評価に関係する語句や、「日本」「かん国」といった国名を示す語句が特徴的であった。これら語について前後の文脈を確認したところ、「やさしいしいろいろなことがちがうからじぶんたちから行ってみたい」、「日本人と外国人はぜんぜんちがってことばやいろいろなものがちがう」、「日本とすこしにていて、かおが白で、かん国語でしゃべる人」、「日本のはだとかん国人のはだの色がにている」、「すごくやさしくて日本のことをよくきいてくれるからうれしかったです」、「えらい人。やさしい人。しんせつの人。かわいい人」といった記述が確認できた。

(3) 共起ネットワークの分析

交流前後の回答から抽出された語の共起ネットワーク分析の結果を図2、3に示す。なお、線で結ばれた単語同士は同じ文中で抽出された語であり、線が太いほど共起の程度が強いことを示している。また、円の大きさは出現回数の多さを示している。

交流前では「しゃべる」「えい語」「外国の人」「ちがう」などからなる使用言語の違いに関する語群、その他には「目」「かみの毛」「水色」「色」などからなる語群や、「黒い」「せ（背）」「高い」などからなる語群、「はだ（肌）」「茶色」からなる語群といった身体的な特徴の相違点に関する語群が抽出された。

交流後では「しゃべる」「ことば」「日本人」「ちがう」などからなる使用言語の違いに関する語群、「はだ（肌）」「にる」「かん国」「日本」などからなる身体的特徴の類

似点に関する語群、「かみの毛」「色」「目」からなる身体的特徴の相違点に関する語群、「外国の人」「ふく（服）」などからなる外国人のファッションに関する語群などが抽出された。

交流の前後で比較すると日本との使用言語の違いや身体的特徴の相違点に関する語群は交流の前後に共通して見られた。それらに加えて交流後では身体的特徴の類似点や外国人のファッションに関する語群が新たに抽出されており、外国人のイメージが多様化していることが伺えた。

鳥山と塩田²⁰⁾による小学校5年生を対象とした外国人に対するステレオタイプに気づかせる授業に関する調査報告において、児童が外国や外国人に対して偏った見方をしていたことや、メディアによって意図的に作り出された外国人のイメージから大きな影響を受けていたことなどが紹介されている。本実践の対象児童は小学校2年生であるが、外国人は「髪の毛や肌が茶色」、「目は水色」、「背が高い」、「英語を話す」というようなステレオタイプがすでに形成されていることが伺えた。このようなイメージが形成された背景には、上記の報告と同様にメディアによる影響が少なからず関係していると推察される。本実践では、外国人住民（韓国人留学生）との直接の出会いとふれ合いを通して、外国人の中には見た目の印象が日本人ととても似ている人や、流ちょうな日本語を話せる人、自分に優しく親切に接してくれる人もいるというような多様性に関する気づきや、知らず知らずのうちに抱いていた固定観念を是正することにもつながったと考えられる。

表3 特徴語による分析結果

	交流前		交流後
人	.386	ちがう	.286
えい語	.275	やさしい	.177
しゃべる	.213	はだ	.154
色	.191	ことば	.147
目	.150	日本	.143
外国の人	.146	かん国	.094
かみの毛	.122	えらい	.063
茶色	.122	にる	.063
日本人	.116	じぶん	.063
みず色	.103	日本語	.061

※数字はJaccardの類似性測度

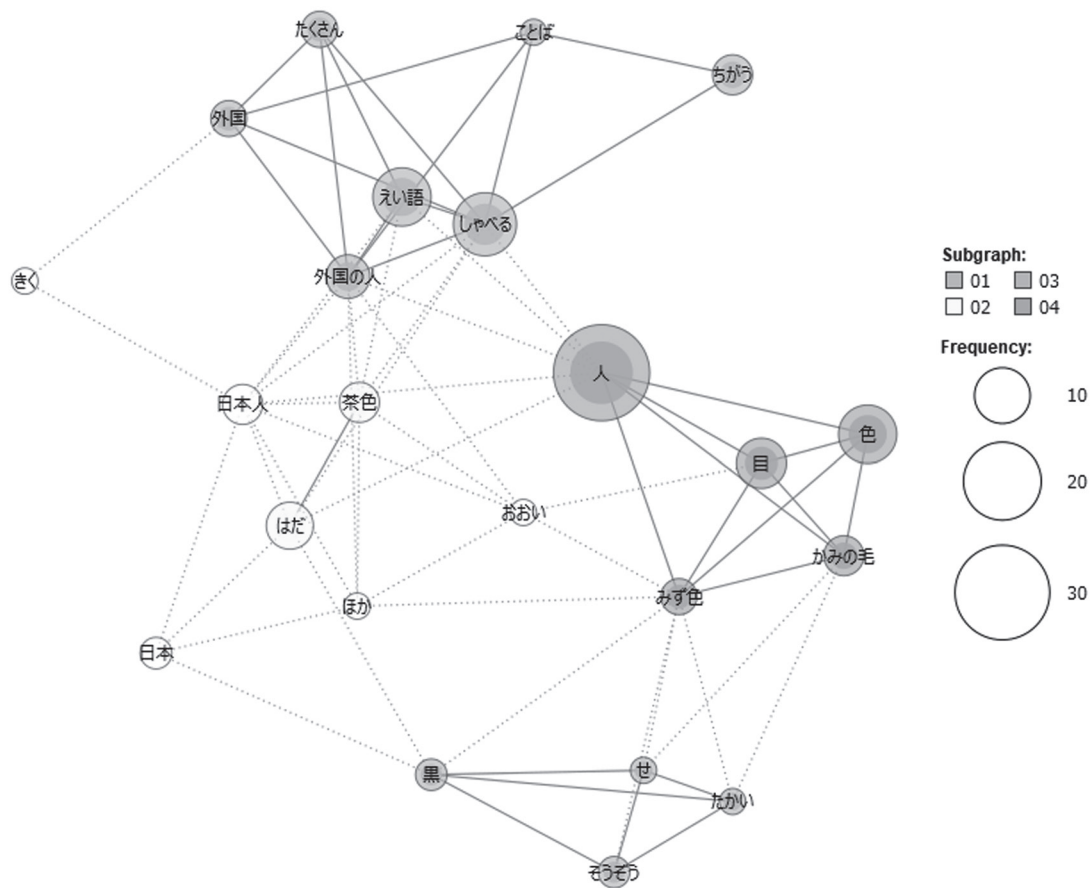


図2 交流前の共起ネットワーク

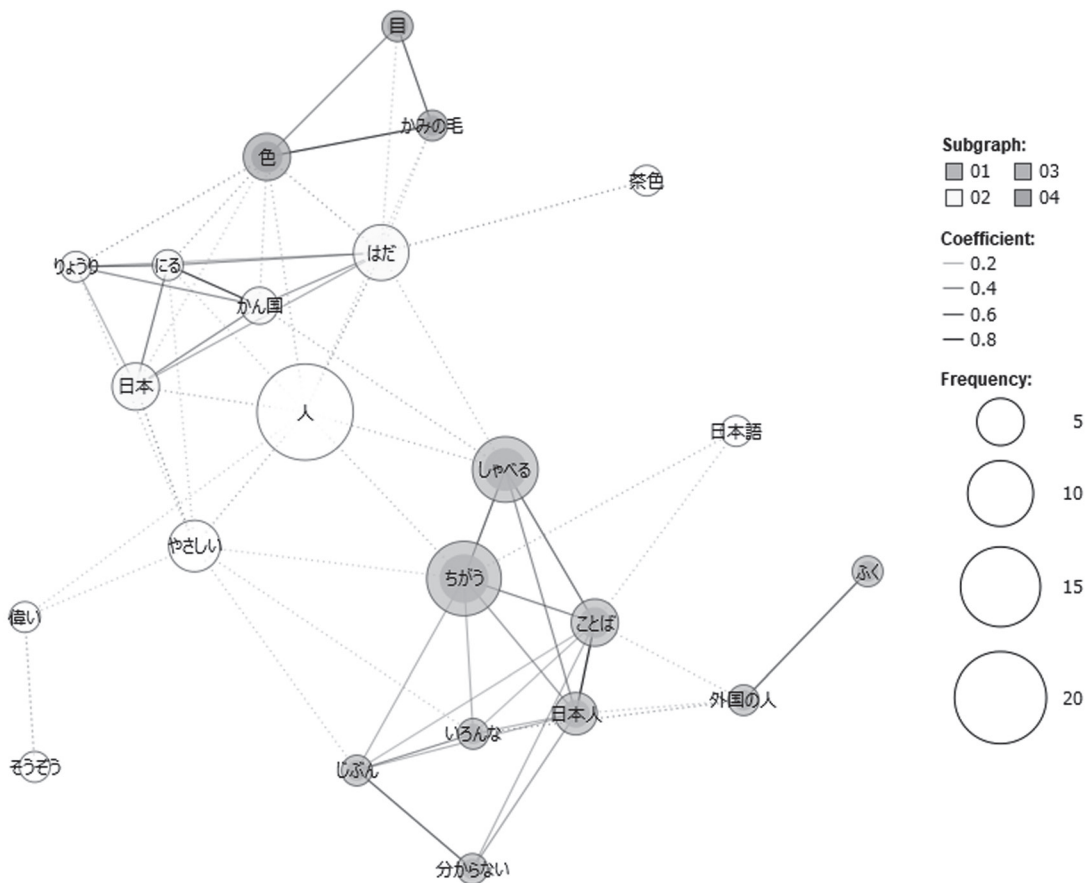


図3 交流後の共起ネットワーク

3-2. 外国人に対する好感度と交流意欲

異文化間交流の前後に行った気持ち温度計による評定結果について分析する。分析にあたっては、計測不能あるいは欠損値のある児童3名の評定値を除外し、26名を対象とした。図4 (a) に好感度、図4 (b) に交流意欲を示す。

好感度(図4 (a))の交流前における児童ごとの評定値の平均は71.1 (SD=23.9) だったのに対して、交流後の評定値の平均は88.8 (SD=19.5) となった。対応のあるt検定による前後比較の結果、1%水準で統計的な有意差が見られた。

交流意欲(図4 (b))の交流前における児童ごとの評定値の平均は74.1 (SD=22.7) だったのに対して、交流後の評定値の平均は91.0 (SD=15.9) となった。前後比較の結果、1%水準で統計的な有意差が見られた。

Allport³¹⁾の接触仮説によれば、偏見は、相手への無知や誤解に基づくものであることから、以下に示すような条件を満たした接触機会を増やし、相手の真の姿に触れれば、おのずと偏見はなくなるという。①地位の対等性：互いが対等な地位関係にあること。②共通の目標：協力しなければ達成できないような共通目標が与えられていること。③親密な接触：関係性を構築するために十分な頻度や期間があること。④社会的・制度的なサポート：政府や学校などが接触を積極的に支援していること、である。接触仮説における接触では、これらの条件をすべて満たす必要があるが、接触の頻度や内容、期間についてはそれぞれの国や地域における人々と外集団との関係性によって異なるようである。例えば、外国人と接触する機会がそれほど多くない日本社会では、接触仮説の一定条件を満たさないような接触、すなわち外国人をみかける程度、外国人とあいさつを交わす程度の軽い接触であっても、外国人に対する偏見・排外意識に対しての低減効果があることが明らかにされている³²⁾。

本実践は、2時間程度の異文化間交流であり、内容的にも接触仮説による活動とは言い難いが、児童の外国人住民に対する好感度や交流意欲を高め、異文化間能力を促していることがわかった。この理由としては、ゲストティーチャーを依頼した韓国人留学生が将来的に教育職を志していることもあり、初対面の児童とも円滑なコミュニケーションをとることができ、短時間のうちに良好な関係性を構築することができたことや、アジア系の留学生は実践校周辺のコンビニエンスストアやスーパーなどの店員として日常的に見かける機会があること、対象児童の年齢が偏見の態度を形成する上で身の回りの環境からの影響を受けやすい時期¹⁶⁾であったことなどが関係していると推察される。

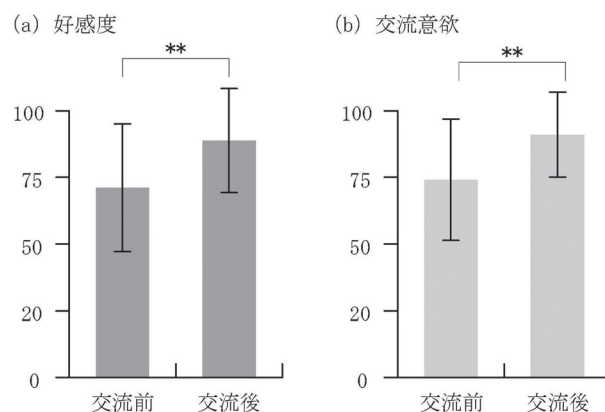


図4 外国人に対する好感度と交流意欲

4. まとめ

本研究では、小学校2学年の生活科の単元「まちたんけん(12時間構成)」の中で、地域で暮らす外国人住民(韓国人留学生)との異文化間交流を取り入れた授業実践を行い、その教育的な効果について検証した。その結果、交流前の児童には外国人に対するステレオタイプが形成されており、外国人は髪の毛や肌の色が茶色、目は水色、英語を話すというような固定観念を持っていたが、直接の交流を通して、ステレオタイプが払拭され、外国人や生活文化の多様性や人となりなどについて多くの気づきがあったことが伺えた。また、外国人に対する好感度や交流意欲が有意に高まっていることがわかった。このことから、本単元の「地域の人々や場所に親しみや愛着をもつことができるようにする」というねらいについてもある程度達成できたものと考えられる。

平成29年告示の学習指導要領の改訂により、2020年度からそれまで小学校高学年で行われてきた外国語活動が小学校中学年に早期化されることとなった。これに伴って、児童が中学年から外国語によるコミュニケーションに慣れ親しむだけでなく、ALTや留学生、地域で暮らす外国人住民など、異なる文化を持つ人びとと交流し、文化等に対する理解を深めるような機会が多くなってきている。このような教育活動の進展は、児童の知識や技能、思考力を伸ばすことに寄与することはもちろんのこと、外国人住民にも暮らしやすい地域づくりにもつながっていくことが期待される。一方で、児童の外国人住民への親しみや交流意欲をさらに高め、自分から積極的に交流する機会を持つとする態度や姿勢を養うためには、低学年から学校教育の中で交流機会を提供することが望ましい。磯田²⁸⁾が指摘しているように小学校生活科は、さまざまな単元の中で異文化理解の学習内容と関連付けた授業を実践できる可能性があることから、筆者らも本実践で取り上げたような生活科での異文化間交流をさらに充実させることにより、外国人住民にも暮らしやすい地域づくりに貢献していきたいと考えている。

付記

本研究は2022～2024年度科学研究費補助金（基盤研究（C））（課題番号：JP 22K0216、研究代表者：西尾幸一郎）によるものである。また、本研究における授業実践や調査に協力して下さった関係者の方々に心より感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 出入国在留管理庁 (2022). 「在留外国人統計 (旧登録外国人統計)」, 出入国在留管理庁, https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html (参照2023-04-05)
- 2) 小島祥美 (2021). Q&Aでわかる外国につながる子どもの就学支援, 明石書店.
- 3) 石井ナナエ (2014). 外国人住民と共に活性化する地域を目指して. 自治体国際化フォーラム, 293号, 2-5.
- 4) 田村太郎 (2012). 多文化共生のまちづくり～外国人パワーで地域を豊かに～. 国際文化研修, vol.75, 6-11.
- 5) ラグビーW杯 磨け語学力 県内の外国人妻らが講座. 読売新聞, 朝刊, p.27, 2018-1-19.
- 6) サム・テケンプロックさん58歳 枚方で自治会長7年目／大阪府. 朝日新聞, 朝刊, p.31, 2016-1-3.
- 7) リチャード・ハルバーシュタットさん 石巻市の「震災遺構門脇小学校」の館長に就いた. 朝日新聞, 朝刊, p.2, 2022-7-2.
- 8) 大崎協力隊 初の外国人 台湾・陳さんSNSで魅力発信へ. 読売新聞, 朝刊, p.19, 2022-5-4.
- 9) 地域協力隊員にイタリア人 伊豆市 自転車ジャーナリスト. 読売新聞, 東京朝刊, p.23, 2022-11-09.
- 10) 外国人客増へ、担い手新たに 丹波篠山市「コンシェルジュ」に3人. 朝日新聞, 朝刊, p.29, 2019-10-05.
- 11) (株)サーベイリサーチセンター(2022). 第二回在留外国人総合調査「在留外国人の子どもの教育について」. https://www.surece.co.jp/wp_surece/wp-content/uploads/2022/05/2022052604.pdf (参照2023-04-04)
- 12) 東京弁護士会外国人の権利に関する委員会 (2022). 2021年度外国にルーツをもつ人に対する職務質問（レイシャルプロファイリング）に関するアンケート調査最終報告書 <https://www.toben.or.jp/know/iinkai/foreigner/202209houkoku.pdf> (参照2023-04-04)
- 13) 「ヘイト防止を」法務省に要請 朝鮮学校教員・支援団体. 朝日新聞, 朝刊, p.25, 2022-10-19.
- 14) ヘイト犯罪多発 国へ要望書 外国人人人権法連絡会「厳しい状況」. 読売新聞 朝刊, p.23, 2022-4-29
- 15) Cameron, J. A., Alvarez, J. M., Ruble, D. N., & Fuligni, A. J. (2001). Children's lay theories about ingroups and outgroups: Reconceptualizing research on prejudice. *Personality and Social Psychology Review*, 5, 118-128.
- 16) Raabe T. Beelmann A. (2011). Development of Ethnic, Racial, and National Prejudice in Childhood and Adolescence: A Multinational Meta-Analysis of Age Differences. *Child Development*, 82(6), 1715-1737.
- 17) Banaji, M. R., Baron, A. S., Dunham, Y., & Olson, K. (2008). The development of intergroup social cognition: Early emergence, implicit nature, and sensitivity to group status. In S. R. Levy & M. Killen (Eds.), *Intergroup attitudes and relations in childhood through adulthood* (pp. 87-102). Oxford University Press.
- 18) Stephan, W. G., & Stephan, C. W. (2000). An integrated threat theory of prejudice. In S. Oskamp (Ed.), *Reducing prejudice and discrimination* (pp. 23-46). Hillsdale, NJ: Erlbaum.
- 19) Levin, S., Van Laar, C., & Sidanius, J. (2003). The effects of ingroup and outgroup friendships on ethnic attitudes in college: A longitudinal study. *Group Processes & Intergroup Relations*, 6, 76-92.
- 20) 花島秀樹 (2019). 地域社会とのかかわりを生かした生活科・総合的な学習の時間の実践的研究. 福岡教育大学大学院教職実践専攻年報, 9, 87-94.
- 21) 藤江康彦 (2007). 生活科における異年齢交流活動の意味：幼少連携の視点から. 關西大學文學論集, 56(3), 85-110.
- 22) 中央教育審議会 (2016). 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf (参照2023-07-10)
- 23) 文部科学省 (2018). 小学校学習指導要領解説－生活編, 日本文教出版.
- 24) 浦安市教育委員会指導課. “小学校1・2年生の外国語活動”. 千葉県浦安市. <https://www.city.urayasu.lg.jp/kodomo/kyoiku/1008160/1037062.html> (参照2023-09-16)
- 25) 中島眞吾・三島浩路 (2020). 生活科におけるコミュニケーションと外国語活動, 14, 23-28.
- 26) 森茂岳雄・鈴木克彦. (1992). 小学校生活科・社会科における国際理解教育カリキュラムの実践構想. 教

- 育研究所紀要, 25, 41-48.
- 27) 田淵美和子 (2000). 生活科における国際理解教育: 身近な人々とのふれあいを通して. せいかつか, 7, 22-27.
- 28) 磯田三津子 (2017). 生活科における国際理解教育の可能性-地域に関する学習に焦点を当てて-. 埼玉大学紀要. 教育学部, 66 (1), 105-115.
- 29) 樋口耕一 (2021): 社会調査のための計量テキスト分析 第2版、ナカニシヤ出版.
- 30) 鳥山裕香・塩田真吾 (2015). 小学生を対象とした「外国人に対するステレオタイプに気づかせる授業」の開発・実践. 授業実践開発研究, 8-15.
- 31) Allport, G.W., (1954). The Nature of Prejudice. Cambridge, Mass.: Addison-Wesley. (オールポート, G. 原谷達夫・野村昭 (共訳) (1968). 偏見の心理, 培風館).
- 32) 大槻茂実 (2006). 外国人接触と外国人意識-JGSS-2003データによる接触仮説の再検討. JGSSで見た日本人の意識と行動日本版General Social Surveys研究論文集, 5, 149-159.